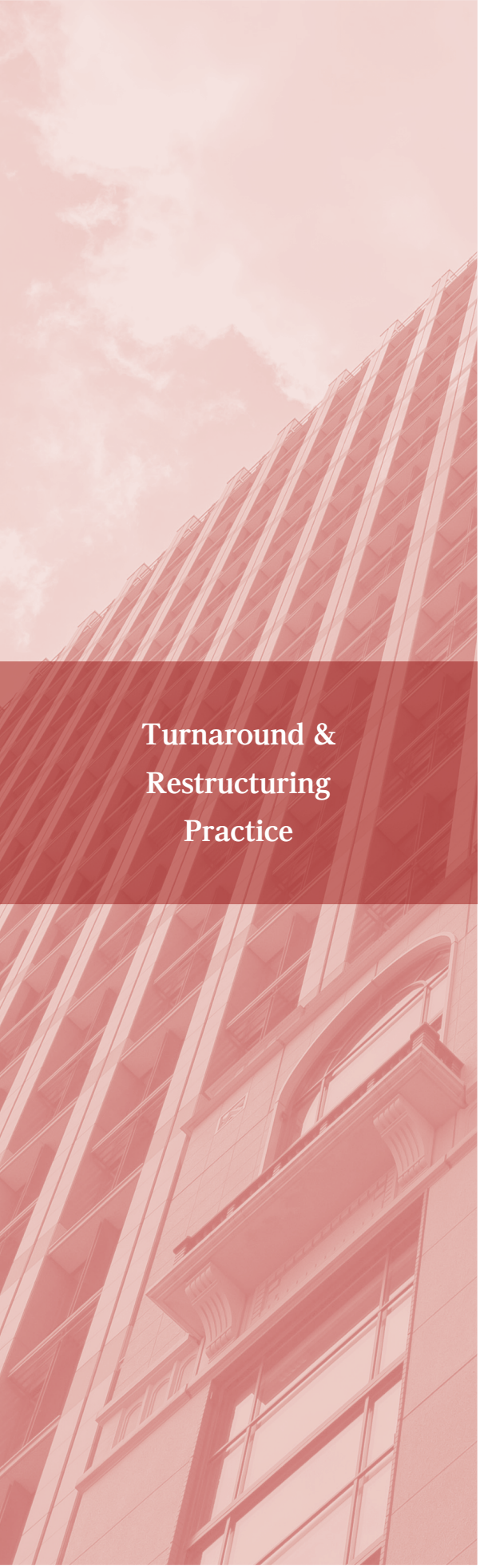
Turnaround & Restructuring Practice

企業再生プラクティス

当事務所では、豊富な実務経験を有する弁護士がその叡智を結集し、画期的かつ先駆的なスキームで数々の困難な企業再生案件を成功させてまいりました。窮境に陥った企業の再生を実現するため、日々、最新の法律・判例、再生事案等の知識の研鑽・共有に努め、他の業務分野の専門家とも緊密に連携して案件に取り組んでおります。当事務所の数々の企業再生の実績、経験、ノウハウをもとに、企業の再建・再生を実現いたします。

森・濱田松本法律事務所

MORI HAMADA & MATSUMOTO



当事務所の企業再生プラクティス

1　豊富な経験と実績

当事務所は、1949年に事務所を開設して以来、企業再生分野を訴訟業務と並ぶ中心業務と位置づけ、法的整理案件や私的整理案件に積極的に取り組んでまいりました。

会社更生事件でいえば、古くは、日本特殊鋼、佐藤造機、興人、東食、アサヒコーポレーション、ライフ、大成火災海上保険、マイカル、ファーストクレジット、日本ゴルフ振興から、近年は、日本航空、ウィルコム、林原、三光汽船、エルピーダメモリ、日本海洋掘削等に至るまで、多数の会社更生事件に債務者代理人、管財人、債権者代理人、スポンサー代理人等として関与しております。

民事再生事件でいえば、北海道国際航空（AIR DO）、ジャパン石油開発、アーバンコーポレイション、新井組、アールディエス、STT開発等をはじめ、申立代理人として、大型事件から中小規模の事件に至るまで、数十件以上の企業の再建を実現しており、また、日本初の学校法人の民事再生事件には監督委員として関与するなど、監督委員、債権者代理人、スポンサー代理人としての関与を含めると枚挙に暇がありません。

破産手続においても、大倉商事、クラウンリーシング等の大型事件をはじめ、多くの破産管財事件に破産管財人、申立代理人として関与しております。

私的整理においても、長谷工コーポレーション及び三菱自動車のDESによる再生事例、フジタの会社分割による再生事例等の先駆的案件、三井住友建設等の私的整理ガイドラインを利用した再生事例のほか、事業再生ADR手続を利用した再生事例として、手続創設から間もない時期のコスモスイニシアや、スポンサー確保したうえで約100社にも上る取引金融機関から同意を取得して計画案を成立させて直ちに全額弁済を実施した調剤薬局大手の案件、また、マレリホールディングスの簡易再生を利用した私的整理等、多様な案件を数多く手掛け、多くの実績を挙げております。

2　先駆的な取組み

当事務所の企業再生プラクティスグループは、事業再生分野のリーディングケースとなるような先駆的な案件に積極的に取り組んでまいりました。

北海道国際航空の民事再生事件は、規制緩和で参入が実現した新興航空会社の初めての法的整理でしたが、これも我が国で初となる、いわゆる「私的整理型の法的整理」（一般商取引債権者を対象とせずに法的整理を行うスキーム）を実現し、同事件は、その後の法的整理の実務の運用を大きく変えることとなりました。

アールディエスの民事再生事件では、民事再生法の施行直後に、新制度である「再生計画外の事業譲渡」を全国で初めて実行し、計画外事業譲渡と清算という現在の民事再生手続の一般的なスキームの先駆けとなりました。

Turnaround & Restructuring Practice

マイカルの会社更生事件では、証券化スキームを更生担保権として取り扱おうとした管財人に対し、複数の法律意見書を取得したうえで長期間に亘る交渉を行ったことにより、最終的に更生担保権として取り扱わないことを裁判所と管財人に容認させることに成功し、未成熟であった証券化市場に大きな混乱が生じることを回避することができました。

いわゆる完全清算型民事再生(申立時点から、事業継続せずに企業の清算を目的として行う民事再生)についても、複数の事件で再生計画案の可決・認可に導いており、民事再生が利用可能な範囲を広げることに貢献しました。

また、長谷工コーポレーションの私的整理案件では、上場企業で初めて、大規模なDESによる金融支援を内容とする再建計画を成立させました。

フジタの私的整理案件において当事務所が会社側代理人として実施した、旧商法下での再生型会社分割もまた、上場会社として我が国で初の先駆的な取組みであり、その後、これを踏まえて会社法において会社分割法制が大きく改正され、会社分割スキームは事業再生の中核的な手法となるに至りました。

また、コスモスイニシアの私的整理案件では、事業再生ADR手続の発足当初に、DES、債権放棄等を活用した、800億円規模(対象債権者数約40社)の大規模な債務リストラを内容とする事業再生計画案を成立させました。

マレリホールディングスの私的整理案件では、日本で初めて、事業再生ADR手続から簡易再生へ移行し、多数決によって私的整理を成立させました。

さらに、DDSにつきましても、その黎明期から、金融庁や政府系金融機関と協議をしながら、内容等についての設計を行うとともに、基本となるDDSスキームやDDS契約の標準ひな型その他の関連契約の策定等も行ってまいりました。

いわゆるDIPファイナンスにつきましても、再生企業の資金調達の円滑化を図るべく、基本的内容の設計から実務への導入に至るまで、政府系金融機関とも協調・協働して初期段階から深く関与しております。DES・DDS及びDIPファイナンスについて、我が国で初めて、これらを詳細に解説した書籍も発行しており、これらの書籍は現在もなお、多くの実務家の方々にご活用いただいております。また、DIPファイナンスについては金融機関側のアドバイザーとしても深く関与しているほか、我が国で初めてのABL(Asset-Based Lending)によるDIPファイナンスを実現させるなど、再生局面にある中小企業の新たな資金調達手法の確立に貢献しております。

私的整理の促進のため、サービサーを活用した債権処理スキーム(サービサーへの債権譲渡によって即時回収及び実質的債権放棄を実現するスキーム等)もサービサー法制定直後から導入・実践しております。

これらの案件を始め、再生分野のプラクティスと実務をリードしてきたと自負しております。

Turnaround & Restructuring Practice

3　各分野の専門家集団によるチームアップ

当事務所は、伝統的に培われた事業再生・倒産分野における経験を基に、M&Aや金融等の企業法務における最新のノウハウを積極的に導入し、ファイナンス、コーポレート分野の専門的知識・経験が必要な案件に関しても、ワンストップで、円滑かつ効率的な案件処理を行っております。

各会社の事業は複雑化、多様化しており、事業再生を行う上でも、ファイナンスや金融レギュレーションに関する専門知識や、IT/Fintech等を含む知的財産権分野に精通した弁護士の関与が必要不可欠です。また、事業再生案件ではM&Aを伴うことが多く、ハイクオリティのサービスを提供するためには、コーポレートを専門とする弁護士とのチームアップが重要となります。製品データ偽装や不正会計などの不祥事に端を発する事業再生案件も多く、危機管理について豊富な経験を有する弁護士や会計実務に精通した弁護士とも協働して、一貫した対応を行うことが可能です。

大倉商事、アーバンコーポレイション、三光汽船等の事件では、多数の子会社・関連会社を抱え、また、ファイナンス、M&A等をはじめ、海外対応も必要不可欠な事案でしたが、当事務所の各専門分野の弁護士との緊密な連携、チームアップにより、円滑かつ適切な案件処理を実現しています。また、上述のマイカルの事件では、ファイナンスを専門分野とする弁護士と協働して、会社更生における証券化スキームのあるべき処理を実現しました。

4　会計・税務の専門家との連携

企業再生事件を円滑に進め、適切かつ合理的な再建計画を立案するためには、会計・税務の専門家との緊密な連携が必要不可欠です。当事務所は、事件の規模等も踏まえながら、事案毎に再生実務に精通した会計・税務の専門ファームと連携し、また、当事務所所属の税理士とも協働しながら、法務、会計、税務のいずれについてもワンストップの事件処理を実現しております。

5　海外案件への対応

当事務所は、700名を超える弁護士（外国法弁護士を含む）に加え、750名ほどのパラリーガルその他のスタッフを擁する日本有数の大規模総合法律事務所です。企業再生プラクティスグループにも、70名を超える、専門の弁護士が所属しています。

北京オフィス（1998年開設）、上海オフィス（2005年開設）、シンガポールオフィス（2012年開設）、ヤンゴンオフィス（2014年開設）、ホーチミンオフィス（2018年開設）、ハノイオフィス（2022年開設）、ジャカルタオフィス（現地法律事務所であるATD Lawとの業務提携として2023年業務開始）、及びニューヨークオフィス（2023年開設）を有す

るとともに、2017年には、タイ・Chandler & Thong-ekと経営統合し、バンコクオフィス(2015年開設)をChandler MHM Limited(CMHM)へ名称変更し、業務を開始しました。ヤンゴンオフィスについては、2020年に法人名及び英文事務所名をMyanmar Legal MHM Limitedへ変更し、Myanmar Legalの名称を承継することとなりました。

多くの弁護士が英語での案件処理が可能である上、上記のように、積極的にグローバル展開を推し進めており、海外案件についても豊富な経験を有しております。

中国をはじめとするアジア諸国の企業を当事者とする再生型M&A、現地に進出した日本企業の撤退等の案件も多く手掛けております。

近年のグローバル化に伴い国際的な事業再生・倒産案件も増加しておりますが、このような案件では、海外弁護士資格を有し、海外の再生案件等に多くの実績と経験を有するメンバーも参加し、また、海外の大手法律事務所とも緊密な連携をとりつつ、ハイクオリティなリーガルサービスを提供しております。

リーマンブラザーズの民事再生事件、三光汽船の会社更生事件等においても、当事務所の海外の拠点や海外の大手法律事務所との連携により、案件を成功に導いております。また、2017年には、当事務所とタイのCMHMとの共同により、日本における民事再生とタイにおける私的整理を同時に実行し、タイに子会社を有する日本企業の再生を成功させることができました。このように、タイや東南アジアを中心とする海外子会社を有する企業の再生にもワンストップで対応できる体制を構築しております。

Turnaround & Restructuring Practice

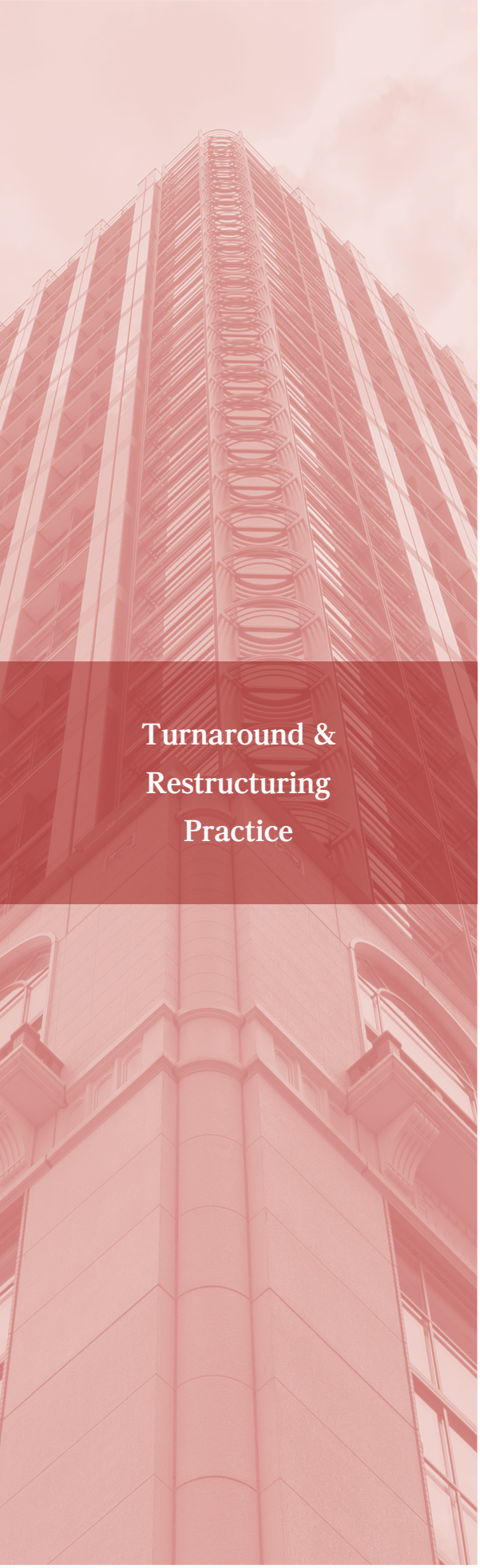
6　中小案件・全国各地の案件への対応

当事務所は、大企業の再生案件のみならず、中小企業の再生案件にも積極的に取り組んでおります。また、首都圏のみならず、全国各地の再生案件にも多くの経験と実績を有しております。

前記のとおり、当事務所の企業再生プラクティスグループには常時70名を超える弁護士が所属しており、規模の大小を問わず、「Firm of Choice」という当事務所の基本精神をもって、誠実に、また、フットワークよく案件に取り組んでおります。

2013年には福岡オフィス、2014年には大阪オフィス、2015年9月には名古屋オフィス、2020年4月には高松オフィス、2023年10月には札幌オフィスを開設しました。全国各地の再生案件について、より一層充実したサービスを提供できる体制を構築しており、実際、各拠点のネットワークを生かして、全国各地において、中小・中堅企業の再生案件を数多く成功させております。

当事務所は、常にチャレンジングに、先駆的な取組を実現し、企業の迅速な再生や地域経済の活性化を実現できるよう努めております。例えば、ある住宅メーカーの民



事再生事件においては、いわゆる「私的整理型法的整理」の取組を行う中で、再生会社の振出手形を保有する債権者から、スポンサーへの手形の譲渡を行っていただくことにより、再生会社の資金繰りに影響を及ぼすことなく、債権者の債権の毀損を防ぐ(事業価値の劣化を可及的に防止する)スキームを実現いたしました。

また、ある地方の部品卸売業の民事再生案件では、再生会社から手形を振出し、これにスポンサーに裏書譲渡させることにより、再生申立後の資金繰りを確保いたしました。

ある地方の小売業の民事再生案件においては、我が国で初めて、ABL (Asset-Based Lending)によるDIPファイナンスを導入いたしました。

また、DIPファイナンスの黎明期において、民間金融機関による初めてのDIPファイナンスも実現させました。この案件は、ある地方の小売業の民事再生案件であったところ、民事再生の申立てまでの資金の確保にも窮していたことから、民事再生の申立前のDIPファイナンス(いわゆるプレDIPファイナンス)を導入したことに加え、申立後には、売掛債権に譲渡担保を設定してDIPファイナンスを導入し、民事再生を利用した再建に導きました。

このように、当事務所の企業再生プラクティスグループは、規模の大小を問わず、他に類をみない創意工夫により、各案件を成功に導いております。

7　立法・法実務発展への貢献

当事務所は、個々の案件処理を通じた法実務の発展に加え、官公庁への出向等を通じて立法・制度化に貢献することによっても、企業の再建・再生の実現を目指しております。

近時では、多数決による私的整理の創設のために設置された「新たな事業再構築のための私的整理法制検討分科会」に藤原総一郎弁護士が委員として参加しているほか、内閣官房への出向も行っております。また、いわゆる包括担保制度(事業担保制度)の創設のために金融庁への出向を行っております。

このように当事務所では、新しい制度の創設にも積極的に関与し、より良い企業再生を実現できるような制度面での後押しにも広く貢献していると自負しております。

当事務所の企業再生プラクティスグループの取扱案件の一例

1　法的整理

法的整理につきましては、当事務所が債務者代理人として関与した案件を中心に、債権者代理人やスポンサー代理人として関与した案件については、特に大規模な案件、債務者の業種、再生に至る経過や当事務所の関わり方等が特徴的な案件のみを掲載しております。いずれも当事務所の企業再生プラクティスの取扱案件の一例となります。

社名	所在地	手続	上場・非上場	負債総額	業種	立場
リーマン・ブラザーズ	東京都	民事再生	非上場	60兆円	証券業	英国・香港法人代理人
日本航空(JAL)	東京都	会社更生	上場	2兆3,220億円	運輸業	債権者代理人
MTGOX	東京都	民事再生	非上場	2兆1,600億円	暗号資産交換業	債権者代理人
マイカル	大阪府	会社更生	上場	1兆6,000億円	スーパー	債権者代理人
日本海洋掘削	東京都	会社更生	上場	1兆2,250億円	海洋掘削	債権者代理人
マレリHD	埼玉県	簡易再生	非上場	金融負債1兆円以上	自働車部品	債務者代理人
タカタ	東京都	民事再生	上場	1兆823億円	自動車部品製造	債権者代理人
ライフ	東京都	会社更生	上場	9,600億円	信販・クレジット	スポンサー代理人
韓進海運	韓国	破産	上場	6,800億円	海運業	外国倒産手続承認援助代理人
東食	東京都	会社更生	上場	6,397億円	食品商社	債務者代理人
アーバンコーポレイション	広島県	民事再生	上場	6,000億円	不動産業	債務者代理人
STT開発	東京都	民事再生	非上場	4,922億円	ゴルフ場	債務者代理人
エルピーダメモリ	東京都	会社更生	非上場	4,818億円	半導体製造	スポンサー代理人
大成海上火災保険	東京都	会社更生	上場	4,131億円	損害保険業	債務者代理人
エー・シー・リアルエステート	東京都	民事再生	非上場	3,526億円	不動産業	債務者代理人
日本ゴルフ振興	大阪市	会社更生	非上場	3,322億円	ゴルフ場	債権者兼スポンサー代理人(債権者申立て)
ジャパン石油開発	東京都	民事再生	非上場	3,076億円	油田開発	債務者代理人
日東興業	東京都	和議	非上場	2,762億円	ゴルフ場	整理委員
ファーストクレジット	東京都	会社更生	上場	2,605億円	不動産担保融資	スポンサー代理人
新潟鉄工所	東京都	会社更生	非上場	2,270億円	製造業	スポンサー代理人
ウィルコム	東京都	会社更生	非上場	2,060億円	情報・通信業	債権者代理人
タカタ	東京都	民事再生	上場	1,900億円	製造	債権者代理人
三光汽船	東京都	会社更生	非上場	1,558億円	海運業	債務者代理人
林原	岡山県	会社更生	非上場	1,323億円	食品素材製造	債権者代理人
アサヒコーポレーション	福岡県	会社更生	非上場	1,300億円	ゴム履物メーカー	債務者代理人
太平洋クラブ	東京都	会社更生	非上場	1,270億円	ゴルフ場運営	債権者代理人
平成電電	東京都	民事再生	非上場	1,200億円	情報・通信業	債務者代理人
第一中央汽船	愛媛県	民事再生	上場	1,200億円	海運業	債権者代理人

社名	所在地	手続	上場・非上場	負債総額	業種	立場
第一ホテル	東京都	会社更生	上場	1,152億円	ホテル業	スポンサー代理人
ニューシティ・レジデンス投資法人	東京都	民事再生	上場	1,123億円	不動産投資法人	スポンサー代理人
東海	東京都	会社更生	上場	885億円	ライター製造	債務者代理人
富士工	東京都	民事再生	上場	831億円	建設業	債務者代理人
辻産業	長崎県	会社更生	非上場	750億円	船舶機械製作等	債権者代理人
Spansion Japan	神奈川県	会社更生	非上場	741億円	製造業	債権者代理人
髙山物産	京都府	会社更生	非上場	718億円	パチンコ	債権者代理人(債権者申立て)
日東ライフ	東京都	和議	上場	692億円	食堂・ゴルフ場	整理委員
ハヤシマリンカンパニー	長崎県	会社更生	非上場	608億円	中古船売買等	スポンサー代理人
淺川組	和歌山県	会社更生	非上場	603億円	建設業	管財人団
東日本フェリー	北海道	会社更生	非上場	580億円	運輸業	債権者代理人
ベンカン	東京都	民事再生→破産	非上場	567億円	配管部品製造販売	スポンサー代理人
古久根建設	東京都	民事再生	上場	492億円	建設業	債務者代理人
F-Power	東京都	会社更生	非上場	464億円	新電力事業	債権者代理人
東ハト	東京都	民事再生	非上場	460億円	菓子製造	スポンサー代理人
新井組	兵庫県	民事再生	上場	427億円	ゼネコン	債務者代理人
ロケット	東京都	民事再生	非上場	413億円	家電量販店	債務者代理人
中国パール販売	東京都	会社更生	非上場	380億円	合成樹脂製弁当容器販売	債権者代理人(債権者更生申立て)
真柄建設	石川県	民事再生	上場	348億円	建設業	債務者代理人
秀月人形チェーン	東京都	民事再生	非上場	330億円	節句人形小売	債務者代理人
土地興業	東京都	民事再生	非上場	320億円	不動産	債務者代理人
ダイア建設	東京都	民事再生	上場	300億円	デベロッパー	債務者代理人
佐藤秀	東京都	民事再生	上場	296億円	建設業	債務者代理人
エスシーエム興産	東京都	民事再生	非上場	263億円	不動産・ゴルフ場	債務者代理人
川崎電機	山形県	民事再生	上場	253億円	配電盤メーカー	スポンサー代理人
アエル	東京都	会社更生	非上場	231億円	金融	スポンサー代理人
サンユウ産業	東京都	民事再生	非上場	230億円	ゴルフ場	債権者代理人
寿工業	東京都	民事再生	上場	205億円	製造業	債務者代理人
イーヤマ	長野県	民事再生	非上場	200億円	製造業	債務者代理人
栃木冨士工	栃木県	民事再生	非上場	198億円	ゴルフ場	債務者代理人
阪奈土地建設	大阪府	会社更生	非上場	196億円	ゴルフ場	債権者代理人(債権者更生申立て)
フェニックス電機	兵庫県	会社更生	上場	195億円	ハロゲンランプ製造	債務者代理人
ニツセキハウス工業	東京都	民事再生	上場	175億円	住宅メーカー	債務者代理人
アールディエス	東京都	会社更生	非上場	170億円	照明器具製造・販売	債務者代理人
オレンジチェーン	福岡県	民事再生	非上場	170億円	宅配、スーパー	債務者代理人
三平建設	東京都	民事再生	上場	167億円	ゼネコン	債務者代理人

社名	所在地	手続	上場・非上場	負債総額	業種	立場
樋口組	大阪府	民事再生	非上場	159億円	建設業	債権者代理人(債権者による管理型民事再生申立て)
城山開発	愛知県	民事再生	非上場	154億円	ゴルフ場	債務者代理人
総通	大阪府	民事再生	非上場	150億円	通信販売業	債務者代理人
土佐山田観光開発	高知県	民事再生	非上場	149億円	ゴルフ場	債務者代理人
平成総合サービス	山梨県	民事再生	非上場	142億円	ゴルフ場	債務者代理人
大同門	大阪府	民事再生	非上場	130億円	飲食業	債務者代理人
宮崎冨士工	宮崎県	民事再生	非上場	126億円	ゴルフ場	債務者代理人
サンタ軽金属工業	長野県	民事再生	非上場	120億円	製造業	債務者代理人
日本アイコム	広島県	民事再生	非上場	120億円	デベロッパー	債務者代理人
利根地下技術	東京都	民事再生	上場	112億円	建設業	債務者代理人
キョウサン	大阪府	民事再生	非上場	105億円	パチンコ	債務者代理人
ニ幸機材	長野県	民事再生	非上場	81億円	商社	債務者代理人
東北エンタープライズ	福島県	民事再生	上場	79億円	冷暖房設備工事業	債務者代理人
空港エンタープライズ	千葉県	民事再生	非上場	77億円	ゴルフ場	債務者代理人
小原興業	愛知県	民事再生	非上場	72億円	ゴルフ場	債務者代理人
ユーロテックジャパン	和歌山県	民事再生	非上場	72億円	ヘリコプター販売等	債権者代理人
Cath Kidston Japan	東京都	破産	非上場	70億円	服飾雑貨販売	債務者代理人
コイケ	愛知県	民事再生	非上場	68億円	アパレル	債務者代理人
ユメックス	埼玉県	民事再生	非上場	65億円	電機部品製造	債務者代理人
北海道国際航空	北海道	民事再生	非上場	60億円	航空業	債務者代理人
大旺造機	高知県	民事再生	非上場	60億円	造船業	債務者代理人
エスディ・コーポレーション	東京都	民事再生	非上場	60億円	パチンコ	債務者代理人
長野工業	長野県	民事再生	非上場	58億円	建機製造	債務者代理人
グランドエンタープライズ	熊本県	民事再生	非上場	58億円	ゴルフ場	債務者代理人
エスエスケー	茨城県	民事再生	非上場	55億円	配線基盤製造	債務者代理人
諏訪重機運輸	長野県	民事再生	非上場	51億円	廃棄物処理業	債務者代理人
きむら食品	新潟県	民事再生	非上場	50億円	食品製造業	債務者代理人
秀コーポレーション	東京都	民事再生	非上場	45億円	建設業	債務者代理人
サンピア博多	福岡県	民事再生	非上場	40億円	商業施設運営	債務者代理人
新和光商事	埼玉県	民事再生	非上場	40億円	飲食店等経営	債務者代理人
エーエヌディー	福岡県	民事再生	非上場	40億円	医療機器販売	債務者代理人
カネ共三友冷蔵	北海道	民事再生	非上場	35億円	水産加工	債務者代理人
渋崎建設	長野県	民事再生	非上場	34億円	建設業	債務者代理人
オレンジライフ	福岡県	民事再生	非上場	30億円	宅配、スーパー	債務者代理人
飾一	神奈川県	民事再生	非上場	28億円	正月飾り等製造	債務者代理人
エーピー建設	埼玉県	民事再生	非上場	24億円	不動産業	債務者代理人

社名	所在地	手続	上場・非上場	負債総額	業種	立場
ピーター商事	福井県	民事再生	非上場	20億円	子供服小売り	債務者代理人
新興製靴工業	東京都	民事再生	非上場	20億円	婦人靴製造	債務者代理人
昭和医科工業	愛知県	民事再生	非上場	20億円	医療機器の製造販売	スポンサー代理人
ラポール	東京都	民事再生→破産	非上場	18億円	インテリアフラワー販売	債権者代理人
墨東建材	埼玉県	民事再生	非上場	15億円	建築金物製造	債務者代理人
ヤナバ	長野県	民事再生	非上場	13億円	スキー場	債務者代理人
サイトウ	埼玉県	民事再生	非上場	13億円	金属加工	債務者代理人
秩父管材	東京都	民事再生	非上場	12億円	商社	債務者代理人
マルタ	長野県	民事再生	非上場	11億円	衣服卸売	債務者代理人
コルネット	埼玉県	民事再生	非上場	10億円	倉庫	債務者代理人
三善工業	石川県	民事再生	非上場	10億円	精密部品製造	債務者代理人
サンタエレクトロニクス	新潟県	民事再生	非上場	10億円	製造業	債務者代理人
大成機電販売	埼玉県	民事再生	非上場	10億円	電子部品製造	債務者代理人
アベ・サプライ	東京都	民事再生	非上場	9億円	リネン・サプライ業	債務者代理人
エクス・ツールス	福岡県	民事再生	非上場	9億円	ソフトウエア	債務者代理人
AOI	山口県	民事再生	非上場	7億円	建設業	債務者代理人
医療法人社団文寿会	東京都	破産→民事再生	非上場	6億円	病院・医療	管財人
平林ビル	神奈川県	民事再生	非上場	6億円	不動産	債務者代理人
オーブコムジャパン	東京都	民事再生	非上場	5億円	通信サービス	債務者代理人
升善	栃木県	民事再生	非上場	5億円	食品製造業	債務者代理人
小井沼	栃木県	民事再生	非上場	5億円	食品卸売業	債務者代理人
新生電気	長野県	民事再生	非上場	5億円	製造業	債務者代理人
ササキストア	福岡県	民事再生	非上場	4億円	宅配、スーパー	債務者代理人
トラストイノベーション	群馬県	民事再生	非上場	4億円	倉庫運営	債務者代理人

2　私的整理

私的整理につきましては、会社側代理人あるいは専門家アドバイザーとして関与した案件のみ、その一例を掲載しております。スポンサー代理人や債権者代理人として関与した案件も多数ありますが、以下では記載を割愛しております。

業種等	所在地	手続	上場・非上場	負債総額	立場
自働車部品	埼玉県	事業再生ADR	非上場	1兆円以上	会社側代理人
医薬品製造業	富山県	事業再生ADR	上場	1,000億円以上	会社側代理人
調剤薬局	東京都	事業再生ADR	非上場	1,000億円以上	会社側代理人
消費者金融業	東京都	私的整理	上場	1,000億円以上	会社側代理人
金融	東京都	私的整理	非上場	1,000億円以上	会社側代理人
自動車製造業	東京都	私的整理	上場	1,000億円以上	会社側代理人
ゼネコン	東京都	私的整理GL	上場	1,000億円以上	会社側代理人
建設業	東京都	私的整理	上場	1,000億円以上	会社側代理人
不動産	東京都	私的整理	非上場	1,000億円以上	会社側代理人
建設業	東京都	私的整理GL	上場	1,000億円以上	会社側代理人
デベロッパー	東京都	事業再生ADR	上場	1,000億円以上	会社側代理人
人材派遣	東京都	私的整理	上場	1,000億円以上	会社側代理人
造船業	東京都	私的整理	上場	1,000億円以上	会社側代理人
造船業	広島県	私的整理	非上場	1,000億円以上	会社側代理人
製造業	群馬県	私的整理	上場	1,000億円以上	会社側代理人
外食産業	東京都	私的整理	上場	100億円以上	会社側代理人
市街地再開発事業	広島県	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
自働車部品	群馬県	私的整理	上場	100億円以上	会社側代理人
飲料自動販売機事業	愛知県	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
飲食業	東京都	私的整理	上場	100億円以上	会社側代理人
小売業	宮城県	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
建設業	群馬県	私的整理GL	上場	100億円以上	会社側代理人
小売業	北海道	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
メーカー	東京都	私的整理	上場	100億円以上	会社側代理人
サービス業	東京都	私的整理	上場	100億円以上	会社側代理人
不動産業	東京都	事業再生ADR	上場	100億円以上	会社側代理人
ノンバンク	福岡県	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
ノンバンク	福岡県	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
食品製造業	埼玉県	事業再生ADR	非上場	100億円以上	会社側代理人
建設業	東京都	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人

業種等	所在地	手続	上場・非上場	負債総額	立場
建設業	新潟県	私的整理GL	非上場	100億円以上	専門家アドバイザー
デベロッパー	東京都	事業再生ADR	上場	100億円以上	会社側代理人
運送業	大阪府	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
通信業	宮城県	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
発電業	岩手県	私的整理GL	非上場	100億円以上	専門家アドバイザー
運輸業	熊本県	私的整理(IRCJ)	非上場	100億円以上	会社側代理人
運輸業	東京都	私的整理(DES)	非上場	100億円以上	会社側代理人
不動産業	東京都	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
ゴルフ場	群馬県	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
音響機器	東京都	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
製造業	神奈川県	私的整理	上場	100億円以上	会社側代理人
エネルギー	東京都	私的整理	上場	100億円以上	会社側代理人
食品輸入業	東京都	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
海運業	宮崎県	私的整理(REVIC)	非上場	100億円以上	会社側代理人
資材販売業	神奈川県	私的整理	上場	100億円以上	会社側代理人
デベロッパー	東京都	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
システム開発	東京都	私的整理	非上場	100億円以上	会社側代理人
携帯電話販売業	大阪府	事業再生ADR	非上場	100億円以上	手続実施者
育児用品製造販売	福岡県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
不動産コンサル	東京都	私的整理	上場	10億円以上	会社側代理人
書籍編集・出版業	東京都	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
食品製造卸売	埼玉県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
菓子メーカー	福岡県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
パッケージ等製造販売	石川県	中小企業事業再生ガイドライン	非上場	10億円以上	会社側代理人
不動産業	広島県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
酒類販売業	山口県	中小企業活性化協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
建設業	高知県	RCCスキーム	非上場	10億円以上	会社側代理人
ゴルフ場	千葉県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
造船業	北海道	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
不動産・金融	東京都	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
運輸業	高知県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
製造業	群馬県	私的整理(ETIC)	非上場	10億円以上	会社側代理人
薬局	群馬県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
小売業	宮城県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
福利厚生サービス	東京都	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
製造業	埼玉県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	専門家アドバイザー

業種等	所在地	手続	上場・非上場	負債総額	立場
スーパー	滋賀県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
スーパー	京都府	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
建設業	広島県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
飲食業	広島県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
飲食業	福岡県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
製造業	京都府	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
不動産	東京都	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
家具製造業	岐阜県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
運輸業	福岡県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
自動車学校	福島県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
酒造業	福島県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
ホテル	静岡県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
不動産	熊本県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
不動産	東京都	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
食品製造業	広島県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
建設機械レンタル	東京都	私的整理	上場	10億円以上	会社側代理人
運輸業	東京都	事業再生ADR	非上場	10億円以上	会社側代理人
運輸業	東京都	事業再生ADR	非上場	10億円以上	会社側代理人
人材サービス業	東京都	事業再生ADR	非上場	10億円以上	会社側代理人
人材派遣業	東京都	事業再生ADR	非上場	10億円以上	会社側代理人
小売業	東京都	事業再生ADR	非上場	10億円以上	会社側代理人
レジャー産業	兵庫県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
卸売業	兵庫県	事業再生ADR	非上場	10億円以上	会社側代理人
金属加工業	埼玉県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
機械メーカー	東京都	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
システム開発・販売業	福岡県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
建設業	茨城県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
旅館業	長野県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	専門家アドバイザー
小売業	埼玉県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
水産養殖業	愛媛県	私的整理(REVIC)	非上場	10億円以上	専門家アドバイザー
不動産業	広島県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
小売業	埼玉県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	専門家アドバイザー
スーパー	東京都	事業再生ADR	非上場	10億円以上	会社側代理人
化学製品製造業	埼玉県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
運輸業	東京都	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
スーパー	広島県	事業再生ADR	非上場	10億円以上	会社側代理人

業種等	所在地	手続	上場・非上場	負債総額	立場
建設業	岩手県	私的整理	非上場	10億円以上	会社側代理人
飲食業	福岡県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円以上	会社側代理人
飲食業	福岡県	中小企業事業再生ガイドライン	非上場	10億円未満	会社側代理人
旅館業	静岡県	私的整理	非上場	10億円未満	会社側代理人
木材卸売	栃木県	私的整理	非上場	10億円未満	会社側代理人
機械メーカー	埼玉県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円未満	会社側代理人
造園業	東京都	私的整理	非上場	10億円未満	会社側代理人
介護事業	岩手県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円未満	専門家アドバイザー
食品製造業	岩手県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円未満	専門家アドバイザー
食品製造業	兵庫県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円未満	会社側代理人
自動車整備業	埼玉県	私的整理(REVIC)	非上場	10億円未満	会社側代理人
旅館業	長野県	中小企業再生支援協議会	非上場	10億円未満	専門家アドバイザー

森・濱田松本法律事務所　広報
mhm_info@mhm-global.com
www.mhmjapan.com

©2023 Mori Hamada & Matsumoto. All rights reserved.